



90年代以降の規制改革の経済効果

内閣府の「90年代以降の規制改革の経済効果」(2003.12)によると、対象の14分野合計で、2002年度において約14兆3千億円の利用者メリットがあり、国民1人あたりに換算すると、約11万2千円になります。

2002年度における規制改革による利用者メリット

分 野		利用者メリット ^{※1}	主要な措置事項等
電気通信	移動体通信	17,205億円	● 参入規制・料金規制緩和 ● 携帯電話売り切り制導入
運 輸	国内航空・鉄道	5,129億円	● ダブル・トリプルトラック化基準の廃止 ● 運賃割引制度 ● 上限価格制の導入 ● ヤードスティック査定方式の強化
	タクシー・トラック	38,815億円	● 初乗り短縮運賃制度 ● ゾーン運賃制度 ● 参入規制緩和 ● 料金規制緩和
	自動車登録検査制度	8,298億円	● 定期点検・車検整備等項目の簡素化
エネルギー	電力・都市ガス	26,485億円	● ヤードスティック査定方式の導入 ● 大口市場への参入自由化
	石油製品	22,714億円	● 特石法廃止
金 融	株式売買委託手数料	3,850億円	● 手数料の自由化
	損害保険	2,742億円	● 保険業法改正 ● 損害保険料率算出団体に関する法律(料団法)改正
飲食料品	米・酒類販売	17,174億円	● 新食糧法の施行 ● 酒販免許制度の緩和 等
再販指定商品	化粧品・医薬品	926億円	● 再販指定商品を指定する告示廃止
利用者メリット合計		143,338億円 (3.9%) ^{※3}	[参考] 名目国民所得は、2002年度:366.9兆円(前年度差4.5兆円)
国民一人当たり ^{※4}		11万2千円	

※1: 基準年度と比較した2002年度における規制改革による利用者メリットの増加分。利用者は2002年度において、規制改革がなかった場合よりも、この金額分だけ大きいメリットを享受している。

※2: 2002年度の鉄道、タクシー、トラック、自動車登録検査制度、酒類販売の利用者メリットについては見込値である。

※3: ()内は利用者メリット創出額/国民所得。2002年度の名目国民所得は「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成15年度)での見込値を用いた。

※4: 国民1人当たり利用者メリットは、2002年度における規制改革によるメリット額を2002年10月1日現在の人口で除した。人口データは総務省「人口推計」による。